

2009年12月1日
日 本 銀 行

金融緩和の強化について

1. 日本銀行は、本日、臨時の政策委員会・金融政策決定会合を開催し、新しい資金供給手段の導入によって、やや長めの金利のさらなる低下を促すことを通じ、金融緩和の一段の強化を図ることとした。
2. わが国の景気は持ち直しているものの、設備投資や個人消費の自律的回復力はなお弱い状況が続いている。先行きについても、2010年度半ば頃までは持ち直しのペースは緩やかなものに止まる可能性が高い。物価面では、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比が来年初にかけて下落幅をかなり縮小させた後も、物価の低下圧力は残存するとみられる。金融面をみると、企業金融は、厳しさを残しつつも改善の動きが続いている。しかし、このところの国際金融面での動きや、為替市場の不安定さなどが企業マインド等を通じて实体经济活動に悪影響を及ぼすリスクがあり、この点には十分な注意が必要である。
3. 日本銀行は、きわめて低い金利でやや長めの資金を十分潤沢に供給することにより、現在の強力な金融緩和を一段と浸透させ、短期金融市場における長めの金利のさらなる低下を促すことが、現在、金融面から景気回復を支援する最も効果的な手段であると判断した。このため、以下の通り、新しい資金供給手段を導入することを決定した(全員一致^(注1))。
 - (1) 金 利：固定金利(無担保コールレート<オーバーナイト物>の誘導目標水準、0.1%)
 - (2) 期 間：3か月
 - (3) 担 保：国債、社債、CP、証貸債権など全ての日銀適格担保(共通担保方式)
4. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針については、「無担保コールレート(オーバーナイト物)を、0.1%前後で推移するよう促す」ことを決

(注1) 賛成：白川委員、山口委員、西村委員、須田委員、水野委員、中村委員、亀崎委員。
反対：なし。欠席：野田委員。

定した（全員一致^(注2)）。

5. 日本銀行としては、今回の措置が、政府の取組みとも相俟って、日本経済の回復に向けた動きをしっかりと支援していくものと考えている。
6. 日本銀行は、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰することが極めて重要な課題であると認識している。そのために、中央銀行として最大限の貢献を続けていく方針である。

以 上

^(注2) 賛成：白川委員、山口委員、西村委員、須田委員、水野委員、中村委員、亀崎委員。
反対：なし。欠席：野田委員。

(参考)

・開催時間——12月1日(火) 14:00~15:33

・出席委員——議長 白川 方明 (総裁)

山口 廣秀 (副総裁)

西村 清彦 (副総裁)

須田 美矢子 (審議委員)

水野 温氏 (")

中村 清次 (")

亀崎 英敏 (")

上記のほか、

12月1日

香川俊介 財務省大臣官房総括審議官 (14:00~15:24、15:30~15:33)

梅溪健児 内閣府大臣官房審議官(経済財政運営担当) (14:00~15:24、
15:30~15:33)

が出席。

・議事要旨の公表日時——1月29日(金) 8:50

以 上